

平成27年訪問看護ステーション数調査結果(サテライト)

	サテライト数(平成27年4月1日現在)	開設許可※		設置の補助金の有無
北海道	52	届出		
青森	8	届出		
岩手	6	条件有	サテライトで緊急に対応できなくなった場合本体でカバー可能等	
宮城	38	届出		有
秋田	6	届出		
山形	20	届出		有
福島	10	条件有	一体的運営	
茨城	6	届出		
栃木	4	条件有	国基準	有
群馬	5	条件有	僻地・個別の状況により判断	
埼玉	8	条件有	国基準	
千葉	9	条件有	一体的運営	
東京	83	届出		
神奈川	23	届出		
新潟	13	条件有	地域的な状況による	
富山	2	届出		有
石川	6	届出		
福井	6	条件有	国基準	
山梨	11	届出		
長野	26	条件有	現行では、他に訪問看護事業所が少ない過疎地域としている	
岐阜	9	条件有	国基準	
静岡	17	条件有	個別に設置の必要性を判断する	
愛知	4	届出		
三重	5	条件有	離島は無条件、その他の地域は、主たる事業所から車で概ね20-30分程度の区域のみ	
滋賀	21	届出	僻地	有
京都	2	届出		
大阪	87	届出		
兵庫	45	条件有	一体的運営	
奈良	4	条件有	振興山村地域等に設置、サービス提供にふさわしい数の人員を配置等	
和歌山	0	条件有	国基準	
鳥取	6	条件有	荷物置場・休憩場所としてのみ	有
島根	3	届出		有
岡山	12	条件有	看護職員を必ず配置・サテライトの建物は本体申請者が使用権限を有していること	
広島	6	条件有	個別相談	
山口	5	条件有	中山間地域のみ	
徳島	2	条件有	国基準	
香川	0	条件有	離島と中山間地域のみ	
愛媛	7	条件有	国基準	有
高知	1	届出		
福岡	0	条件有	離島と中山間地域のみ	
佐賀	2	届出		
長崎	6	条件有	設置理由・場所・体制等適当と判断される場合のみ	
熊本	18	条件有	国基準	有
大分	8	条件有	国基準	
宮崎	0	条件有	国基準	
鹿児島	6	届出		
沖縄	0	届出		
合計	618			

※開設許可(届出:届出があれば許可、条件有:条件により許可、許可せず:許可していない)

注 都道府県と政令指定都市等では対応が異なる場合がある

参考 従たる事業所(出張所等)については、平成8年4月より、過疎地域等の訪問看護ステーションの設置を促進するために、山村振興法、離島振興法等の法律に基づく地域について設置が認められましたが、訪問看護事業の一層の促進を図るため、平成12年4月から、地域要件等は撤廃され、さらに、その趣旨を明確にするために、平成22年に通知が改正されました。人員については2.5人以上の看護職員の配置の範囲内で、従たる事業所を開設できます。管理者が一体的管理ができる範囲内の箇所数の出張所を設置することができます。主たる事業所が隣接しない地域においても設置可能で、同じ地域にすでに他の訪問看護ステーションや出張所が設置されていても差し支えありません。